

I 事業期間 2008 年 6 月 1 日 ～ 2009 年 5 月 31 日

II 事業の成果

1. 街路樹剪定枝葉の有効利用の推進

公園の緑化樹や街路樹などの剪定枝葉は毎年大量に発生する未利用資源ですが、剪定枝葉をすべて粉砕する従来の資源化方法では、用途が限られるために需要が伸びないという問題があります。剪定枝葉を枝と葉に分別すれば、枝はそのままマルチング材に利用できるほか、パルプや木炭などの原料、バイオマス発電のための燃料として利用できます。一方、葉は土壌改良材だけでなく、植物栽培用の培地にも利用できます。

この一連の技術を確立するため、当法人は継続的な技術指導、研究機関との共同研究や主要技術の特許化を推進して来ました。その成果の一部を日本

土壌肥料学会関西支部講演会（2008 年 11 月 28 日、徳島県郷土文化会館）にて発表しました。また、当法人の支援により、枝を和紙に加工して名刺やコピー用紙に用いる新たな活用法が開発されました。なお、国土交通省近畿地方整備局兵庫国道事務所（国道 43 号）において当技術の大規模な導入が内定していましたが、急激な政策転換により一部のみに大幅に縮小しました。さらに、大阪府箕面市において「剪定枝葉の地産地消」の仕組みを政策提言し、新たな費用を掛けずに二酸化炭素排出削減と地域福祉の同時実現を目指しています。



市民活動総合情報誌「ウオロ」
(2008年6月号)の記事

[参考] http://dgcbase.jp/paper/jsspsn_081128.pdf
<http://matteru.com/>

2. 生活者のための食の安心協議会 <http://anshin-shoku.jp/>

これからの「食の安全」の問題で最も重要なものは「食糧の安定供給」の問題です。食糧危機に備えて、持続的な農業を実践する産地を応援して行くことが大切です。しかし、BSE や食品表示偽装事件を契機に「食べ物としての安全性」の問題ばかりが注目され、消費者の間には漠然とした「不安」が蔓延しています。これらの「不安」を取り除き、消費者が安心して「やる気のある生産者」を応援できるような仕組み作りが必要です。



第11回講座(2009年2月)の様子

「生活者のための食の安心協議会」は、産学官民が横断的に協力を図りながら、「食」にまつわる諸問題を中立的な場で議論し、情報開示やリスク・コミュニケーションなどに関する事業を行うために発足しました。2004 年 10 月に NPO 法人化した後も引き続き、当法人が活動の支援を行っています。

ペンタックス株式会社（当時）と共同開発した「分散処理型双方向食品トレーサビリティ・システム」を普及させるため、農協や生協などに対して広報活動を行いました。また、コープかながわと横浜市立大学の共催による「食を考える」連携講座では講師の選定と出演交渉を担当し、「食」に関する俯瞰的な現状認識に基づいたバランス感覚のあるカリキュラムを企画しました。

[参考] http://anshin-shoku.jp/info/news_11.html

http://www.kanagawa-coop.or.jp/kumiaain_b/archive/2008/01/post-14.html

3. 第2回産学官民コミュニティ全国大会 <http://dgcbase.jp/>

関西ネットワークシステム主催の「第2回産学官民コミュニティ全国大会」(2008年9月13日、大阪大学教育実践センター)は「業種や分野、所属や肩書き、年齢、性別、国・地域を超えて、ひとりの人間としてフラットな関係で、双方向のコミュニケーションを深めることにより、より一層、知の創発やイノベーション創出に結びつける」ことを趣旨に開催されました。当法人もこの趣旨に賛同して、「まちの科学屋さん～研究者によるNPO～」と題して講演し、活動内容や成果を紹介しました。その結果、越前和紙の技術を持つ企業(越前市)との新たな連携が生まれ、剪定枝による和紙(既述)が実現しました。



剪定枝を使用した和紙の名刺

[参考] <http://www.kns.gr.jp/report/405.html>

4. 研究者集団につながる窓口の運営 <http://dgcbase.jp/>

事務局やウェブサイトでは、科学の普及啓発や科学的な問題解決についての問い合わせを随時受け付けています。研究者への共同研究の呼びかけや質問のための掲示板を「会員専用ページ」内に設置しているほか、「農林水産研究高度化事業」や「黄土高原」など個別のテーマによる関係者専用の掲示板も設置し、情報交換に貢献しています。

また、新しい抗癌剤の研究開発を行っている研究者(大阪大学)より相談を受け、非臨床試験の計画立案を支援すると共に、試験を実施するための施設の調査と交渉を行いました。しかし、国内に抗癌剤の非臨床試験をする施設は無く、実施には至りませんでした。

その他、土壌改良材の研究開発を民間企業(茨木市)より受託しており、大阪府農林水産総合研究所と連携しながら研究を進めています。

Ⅲ 事業の実施状況

1. 特定非営利活動に係る事業

(1) 産官学民連携推進事業（一般会計）

【内 容】 産官学民連携事業の企画及び支援

【実施場所】 東京都、神奈川県、京都府、大阪府、兵庫県、高知県、島根県、インターネット

【実施日時】 随時

【対 象 者】 参加希望者

【収 入】 467,824 円

【支 出】 462,266 円

Ⅳ 社員総会の開催状況

1. 定時総会

【開催日時】 2008年8月23日、14時50分～16時10分

【開催場所】 株式会社日本経済広告社 本社（東京都千代田区神田小川町2-10）

【出席者数】 正会員20名（正会員総数33名）

【議 案】 第1号議案 2008年5月期事業報告及び収支決算の承認の件

第2号議案 定款一部変更の承認の件

【審議結果】 第1号議案は、満場異議無く承認可決した。

第2号議案は、満場異議無く承認可決した。

Ⅴ 理事会その他の役員会の開催状況

1. 理事会

【開催日時】 2008年6月24日～7月7日

【開催場所】 インターネット上（役員メーリングリスト上にて実施）

【出席者数】 理事4名（理事総数4名）、監事1名

【議 案】 第1号議案 定時総会の開催日時および場所の決定の件

第2号議案 定款一部変更案を定時総会に付議することの承認の件

【審議結果】 第1号議案は、2008年8月23日の14時より株式会社日本経済広告社本社にて開催することに決定した。

第2号議案は、原案のまま定時総会に付議することを満場異議無く承認可決した。

【開催日時】 2009年5月26日

【開催場所】 インターネット上（役員メーリングリスト上にて実施）

【出席者数】 理事4名（理事総数4名）、監事1名

【議 案】 第1号議案 「トヨタ環境活動助成プログラム」申請の承認の件

【審議結果】 第1号議案は、満場異議無く承認可決した。

以上